

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	スガイ化学工業株式会社
【英訳名】	SUGAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永岡 雅次
【本店の所在の場所】	和歌山県和歌山市宇須四丁目4番6号
【電話番号】	和歌山 073(422)1171(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 武田 晴夫
【最寄りの連絡場所】	和歌山県和歌山市宇須四丁目4番6号
【電話番号】	和歌山 073(422)1171(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 武田 晴夫
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 累計期間	第64期 第2四半期 累計期間	第63期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,365,334	2,704,615	6,504,953
経常利益又は経常損失() (千円)	151,121	33,487	318,531
四半期(当期)純利益又は四 半期純損失() (千円)	131,089	36,543	251,628
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,510,000	2,510,000	2,510,000
発行済株式総数 (千株)	13,730	13,730	13,730
純資産額 (千円)	4,910,435	5,120,261	5,018,287
総資産額 (千円)	9,217,460	9,639,083	10,349,252
1株当たり四半期(当期) 純利益又は1株当たり 四半期純損失() (円)	9.57	2.67	18.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	3.00
自己資本比率 (%)	53.3	53.1	48.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,244,406	1,280,159	426,695
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	75,409	186,284	307,443
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,424,315	1,062,256	429,454
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	821,839	858,608	788,483

回次	第63期 第2四半期 会計期間	第64期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	2.03	2.77

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 第63期第2四半期累計期間及び第63期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第64期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、新たに決定または締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(経営成績の分析)

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府、日銀による経済政策及び金融緩和対策を背景に、円安の定着及び堅調な内需に支えられて緩やかな回復基調にあります。消費増税後の国内景気の持ち直しの動きは鈍く、一方、海外では欧州景気の下押し懸念及び新興国経済の減速への警戒感等もあり、不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、国内売上高は、1,550百万円と前年同期（856百万円）に比べ、694百万円（81.1%）の大幅な増収となりました。これは、医薬用中間物及び農薬用中間物が増加し、機能性用中間物が大幅に回復したためです。

一方、輸出売上高は、1,154百万円と前年同期（1,509百万円）に比べ、355百万円（23.5%）の大幅な減収となりました。これは、医薬用中間物が減少したためです。

この結果、総売上高は2,704百万円となり、前年同期（2,365百万円）に比べ339百万円（14.3%）の増収となりました。また、輸出比率は42.7%（前年同期63.8%）となりました。

利益につきましては、円高は正により採算の改善していた輸出上の減少、原燃料価格高騰分の製品価格への転嫁遅れ、競争激化、工場稼働率の低下等による売上原価率の悪化により、営業損失は60百万円（前年同期 営業利益144百万円）となりました。営業外損益では為替差益32百万円を計上したこともあり、経常損失は33百万円（前年同期 経常利益151百万円）、四半期純損失は36百万円（前年同期 四半期純利益131百万円）となりました。

(財政状態の分析)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ710百万円減少の9,639百万円となりました。これは主に、投資有価証券が時価の変動により216百万円、商品及び製品が154百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が1,216百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前事業年度末に比べ812百万円減少の4,518百万円となりました。これは主に、借入金1,021百万円減少したことによるものです。

また、純資産は前事業年度末に比べ101百万円増加の5,120百万円となり、自己資本比率は53.1%（前事業年度末48.5%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加額が279百万円となりましたが、売上債権の減少額が1,216百万円となったことなどにより、1,280百万円の収入（前年同期 1,244百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出188百万円などにより、186百万円の支出（前年同期 75百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済を進めたことなどにより、1,062百万円の支出（前年同期 1,424百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期会計期間末残高は858百万円となり、前事業年度末に比べ70百万円増加しました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題については、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は127百万円です。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産及び販売の実績

当第2四半期累計期間において、生産及び販売実績が著しく変動しました。内容は下記のとおりであります。

なお、当社の事業は、有機化学合成に基づく中間物の製造、販売、研究及びサービス等を行う単一セグメントであるため、セグメント情報を記載しておりませんので、「生産及び販売の実績」については製品の種類別ごとに記載しております。

生産実績

区分	生産高(千円)		前年同四半期比(%)
	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	
医薬用中間物	900,311	373,067	58.6
農薬用中間物	2,077,196	1,951,551	6.0
機能性用中間物	62,987	335,934	+433.3
その他用中間物	54,006	61,868	+14.6
界面活性剤	231,270	152,161	34.2
合計	3,325,772	2,874,584	13.6

(注) 金額は、販売価格(消費税等抜き)によっております。

販売実績

区分	販売高(千円)		前年同四半期比(%)
	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	
医薬用中間物	673,324	481,733	28.5
農薬用中間物	1,321,991	1,519,969	+15.0
機能性用中間物	125,610	423,773	+237.4
その他用中間物	64,736	67,679	+4.5
界面活性剤	167,894	197,014	+17.3
その他	11,777	14,444	+22.6
合計	2,365,334	2,704,615	+14.3

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な輸出先、輸出販売高の増減は、次のとおりであります。

輸出先	輸出版売高(千円)		前年同四半期比(%)
	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	
北米	1,401,124	890,001	36.5
欧州	100,232	259,042	+158.4
アジア他	7,924	5,185	34.6
合計	1,509,281	1,154,229	23.5

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	13,730,000	13,730,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	13,730,000	13,730,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年9月30日	-	13,730,000	-	2,510,000	-	2,016,543

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	680	4.95
株式会社ワイエムシィ	京都市下京区五条通烏丸西入醍醐町284番地	603	4.39
株式会社紀陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	554	4.03
フィリップ セキュリティーズ (常任代理人 藍澤證券株式会社)	11/F UNITED CTR 95 QUEENSWAY HONGKONG (東京都中央区日本橋1丁目20-3)	439	3.19
菅井 博	兵庫県芦屋市	404	2.94
三木産業株式会社	大阪市西区北堀江3丁目12-23	357	2.60
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	335	2.44
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	285	2.07
株式会社キワ	和歌山市東蔵前丁4	250	1.82
菅井 久美子	兵庫県芦屋市	228	1.66
計	-	4,136	30.13

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,650,000	13,650	同上
単元未満株式	普通株式 50,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,730,000	-	-
総株主の議決権	-	13,650	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スガイ化学工業株式会社	和歌山県和歌山市宇須 四丁目4番6号	30,000	-	30,000	0.22
計	-	30,000	-	30,000	0.22

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.7%
利益基準	4.5%
利益剰余金基準	4.0%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	788,483	858,608
受取手形及び売掛金	2,363,037	1,146,404
商品及び製品	2,410,311	2,564,415
仕掛品	80,746	155,130
原材料及び貯蔵品	205,511	256,448
その他	40,230	21,501
貸倒引当金	7,112	3,472
流動資産合計	5,881,207	4,999,037
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	869,364	846,964
機械及び装置(純額)	929,019	905,081
土地	1,328,624	1,328,624
その他(純額)	443,562	443,085
有形固定資産合計	3,570,570	3,523,756
無形固定資産		
5,817	5,817	
投資その他の資産		
投資有価証券	815,946	1,032,471
関係会社株式	3,819	3,819
その他	86,081	88,370
貸倒引当金	14,190	14,189
投資その他の資産合計	891,656	1,110,471
固定資産合計	4,468,044	4,640,045
資産合計	10,349,252	9,639,083
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	775,785	920,522
短期借入金	1,200,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	800,777	773,339
未払法人税等	45,001	7,935
賞与引当金	82,127	73,090
その他	469,394	508,645
流動負債合計	3,373,085	2,683,532
固定負債		
長期借入金	1,482,040	1,287,700
退職給付引当金	306,832	342,118
その他	169,007	205,471
固定負債合計	1,957,880	1,835,289
負債合計	5,330,965	4,518,822

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,510,000	2,510,000
資本剰余金	2,016,543	2,016,543
利益剰余金	351,823	274,180
自己株式	4,776	4,795
株主資本合計	4,873,589	4,795,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	144,697	324,333
評価・換算差額等合計	144,697	324,333
純資産合計	5,018,287	5,120,261
負債純資産合計	10,349,252	9,639,083

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,365,334	2,704,615
売上原価	1,782,107	2,322,056
売上総利益	583,226	382,558
販売費及び一般管理費		
発送運賃	37,164	37,966
従業員給料及び手当	151,928	145,300
賞与引当金繰入額	25,028	22,891
退職給付費用	31,768	31,967
その他	192,348	205,031
販売費及び一般管理費合計	438,238	443,158
営業利益又は営業損失()	144,988	60,599
営業外収益		
受取利息	79	101
受取配当金	14,123	14,238
補助金収入	6,211	6,898
為替差益	11,577	32,050
その他	7,905	12,501
営業外収益合計	39,896	65,789
営業外費用		
支払利息	17,859	15,417
休止固定資産維持費用	9,142	11,036
その他	6,760	12,224
営業外費用合計	33,762	38,678
経常利益又は経常損失()	151,121	33,487
特別利益		
投資有価証券売却益	8,321	-
特別利益合計	8,321	-
特別損失		
固定資産除却損	13,512	6,002
特別損失合計	13,512	6,002
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	145,930	39,490
法人税、住民税及び事業税	15,228	3,710
法人税等還付税額	-	6,318
法人税等調整額	387	339
法人税等合計	14,841	2,947
四半期純利益又は四半期純損失()	131,089	36,543

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	145,930	39,490
減価償却費	225,494	233,847
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,702	3,641
賞与引当金の増減額(は減少)	23,678	9,037
退職給付引当金の増減額(は減少)	33,799	35,285
受取利息及び受取配当金	14,203	14,339
補助金収入	6,211	6,898
支払利息	17,859	15,417
為替差損益(は益)	13,404	38,506
固定資産除却損	13,512	6,002
投資有価証券売却損益(は益)	8,321	-
売上債権の増減額(は増加)	1,912,997	1,216,632
たな卸資産の増減額(は増加)	832,210	279,426
仕入債務の増減額(は減少)	98,059	144,737
その他	144,433	52,626
小計	1,250,726	1,313,210
利息及び配当金の受取額	14,191	14,346
補助金の受取額	6,211	-
利息の支払額	19,001	15,041
法人税等の還付額	-	6,318
法人税等の支払額	7,720	38,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,244,406	1,280,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	93,777	188,997
投資有価証券の売却による収入	28,532	-
関係会社貸付けによる支出	8,000	-
従業員に対する貸付けによる支出	5,000	-
その他	2,835	2,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,409	186,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,100,000	800,000
長期借入れによる収入	150,000	200,000
長期借入金の返済による支出	474,131	421,778
配当金の支払額	-	40,459
その他	184	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,424,315	1,062,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,404	38,506
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	241,913	70,124
現金及び現金同等物の期首残高	1,063,753	788,483
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,821,839	1,858,608

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	821,839千円	858,608千円
現金及び現金同等物	821,839	858,608

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,099	3	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社の事業は、有機化学合成に基づく中間物の製造、販売、研究及びサービス等を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	9.57	2.67
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	131,089	36,543
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	131,089	36,543
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,701	13,699

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

スガイ化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 田 賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスガイ化学工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第64期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、スガイ化学工業株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。